

令和元年度(2019年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名 介護保険運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
事業の目的と概要 【目的】 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 【概要】 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,154	16,680	16,857	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	96.51	97.11	97.25	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	462	560	529	△31
国庫支出金(経常費用充当)	5,441,675	5,677,665	5,358,383	△319,281
府支出金(経常費用充当)	3,445,231	3,573,554	3,413,985	△159,569
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,642,420	3,761,282	3,865,577	104,295
受取利息及び配当金	10	18	20	3
その他	12,164,663	12,975,996	12,487,825	△388,171
経常収入 小計(a)	24,694,482	25,889,074	25,126,320	△762,754
給与関係費	503,156	503,230	306,710	△196,521
物件費	580,843	612,779	312,621	△300,158
維持補修費	20	32	20	△12
社会保険扶助費	9,932	12,795	-	△12,795
負担金・補助金・交付金等	23,415,803	24,224,544	24,082,303	△142,241
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	54,864	45,209	55,272	10,064
賞与引当金繰入額	28,520	27,219	14,452	△12,767
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	426	135	133	△2
経常費用 小計(b)	24,593,564	25,425,944	24,771,512	△654,432
経常収支差額(a)-(b)=(c)	100,918	463,130	354,808	△108,323
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	100,918	463,130	354,808	△108,323
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	100,918	463,130	354,808	△108,323

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う地域支援事業交付金等の減少に伴う減
その他	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う第1号被保険者介護保険料、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)の減少に伴う減
物件費	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う委託型地域包括支援センター事業の委託料等の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,638,492	25,826,656	24,992,021	△834,635
行政サービス活動支出	24,536,366	25,381,901	24,735,172	△646,728
行政サービス活動収支差額	102,126	444,755	256,849	△187,906
投資活動収入	297,368	293,457	108,125	△185,332
投資活動支出	361,858	577,493	812,179	234,686
投資活動収支差額	△64,490	△284,036	△704,054	△420,018
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	37,636	160,719	△447,205	△607,924
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	585,943	623,579	784,299	160,719

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)事業移管に伴う減 (行政サービス活動支出)事業移管に伴う減 (投資活動支出)介護保険給付費準備基金への積立
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成29年度	87,610 人	280,716 円	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴う経常費用の減少により、昨年度より10,077円減少しています。
	平成30年度	88,558 人	287,111 円	
	令和元年度	89,417 人	277,034 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	784,299	337,094	△447,205	流動負債	27,219	14,452	△12,767
未収金	142,748	135,323	△7,425	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	27,219	14,452	△12,767
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△63,028	△72,977	△9,949	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	330,120	168,917	△161,203
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	330,120	168,917	△161,203
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	272	272	-	負債の部合計	357,339	183,370	△173,970
インフラ資産				純資産	2,566,619	2,980,063	413,445
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	2,566,619	2,980,063	413,445
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,923,958	3,163,433	239,475
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,059,668	2,763,721	704,054				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,059,668	2,763,721	704,054				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,923,958	3,163,433	239,475				

Ⅲ 財務構造分析

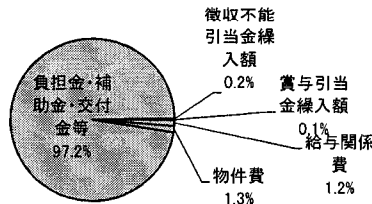
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	21.96 人	11 人	4,298 日	300 人	321,162
給与関係費等	185,413 千円	38,813 千円	51,999 千円	44,937 千円	
内、時間外勤務手当	15,042 千円				

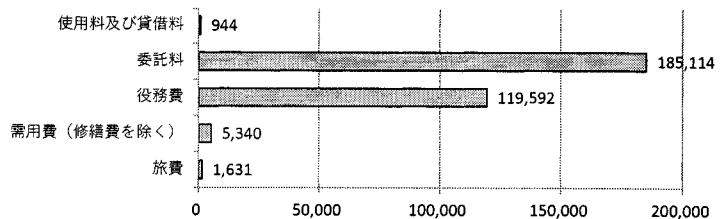
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	介護保険給付費の伸びが推計を下回り、介護給付費準備基金の取崩し額が前年度を下回ったことにより減少
基金	介護保険給付費準備基金の積立により704,054千円の増加
退職手当引当金	主に、管理事業「介護保険(地域支援)事業」への事業移管に伴い減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		22.9	25.0	23.9	△ 1.1
徴収不能引当率		45.1	44.2	53.9	9.7
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.2%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。